

【氏名】藤波伸嘉

【所属大学院】（助成決定時） 東京大学大学院

【研究題目】

第二次立憲政期(1908-1918)オスマン帝国政治史研究

【研究の目的】

近年の末期オスマン帝国史研究では民族主義や近代化論、帝国論などの理論的枠組みが先行し、そこに当時の歴史的事実を当てはめようとする傾向が強い。この一方で、第二次立憲政期の政治的事象それ自体を具体的に論ずる研究は少ない。だが青年トルコ革命以降のオスマン帝国の政治とは、権力政治の担い手、その相互関係、そして政治の舞台における言説の在り方という点で前代と大きく異なる。また、帝国崩壊後の「国民国家」形成の主役となる各地の地方名望家層が、初めて本格的に帝国中央政界に進出したのがこの時期であるのは確かだが、しかしそれは彼らが当初から国民国家建設を目的とする政策志向を抱いていたことを意味するものではない。私の研究は、以上の諸点に鑑み、この時期のオスマン政界の権力関係、政治力学を歴史的事実に即して改めて検討することを通じて、帝国末期から後継諸国家形成に至る時期の政治過程を連続的に捉える視座を得ることを目的とする。

【研究の内容・方法】

最初の課題として、青年トルコ革命後の帝国中央政界において如何なる政治勢力が存在しており、それらの勢力相互の間に如何なる関係が結ばれていたかを明らかにする。その上で、この時期に議会及び言論界で重視されていた政治上の諸問題に対し、各勢力が如何なる反応を示し、その過程で如何なる合従連衡が生じ、その結果、従来の勢力配置に如何なる変容が生じるのかという点を通時的に検討していく。この際、帝国議会議事録と新聞雑誌類とを主要な史料として用いる。従来のオスマン史研究では政府未公刊文書の重要性が強調される余り、当時の同時代人が実際に利用していた公刊史料類の検討、活用が比較的疎かになっている。だが青年トルコ革命後の帝国中央において、如何なる言論空間が存在し、それが具体的な権力関係とどう連動して展開していたのか、という問題を考えるに当たっては、政府内部の閉じた政策過程を反映するに過ぎない政府文書に比して、これらの史料は極めて重要な価値を有する。ことが可能となる。従来の研究では特定の思想傾向を反映すると見做される思想系の雑誌が主に扱われ、新聞は余り利用されてこなかった。これに対して私は、オスマン語、ギリシア語、アラビア語、フランス語で刊行され、それぞれに様々な政治勢力の主張を反映していた新聞を並行して利用することで、同一の論点に対する様々な立場の違いが、絶え間なく変容する政情と同時進行的に表明される様を描き出し、それにより政治思想と政治過程との相互作用を明らかにするよう試みる。なおこれらの史料は、日本国内においては言うまでもなく、トルコ共和国においてすら、必ずしも整備された形で所蔵されている訳ではないが、私はイスタンブール及びアンカラの諸図書館での調査を経て、以上の諸史料を網羅的に収集した。

【結論・考察】

現時点での研究報告及び今後の研究課題を記すことで結論・考察に代えることとしたい。まず、第二次立憲政期政治史を構想するに当たっては、バルカン戦争終結後の1913-1914年を区切りとする必要が生じる。バルカン戦争の結果、オスマン帝国はヨーロッパ領をほぼ完全に喪失し、構成員の面でもムスリム臣民が圧倒的多数を占める国家へと変質した。故にバルカン戦争以前と以後との政治史を同一の視座から検討することは適切ではない。次に政治主体としては、中央においては統一と進歩委員会（統一派）、自由党、穏健自由主義党、民衆党、ギリシア憲政倶楽部、自由連合党などの政党勢力、政府・大宰相府と各省庁という官僚勢力、及び軍、他方で地方においては地方名望家層などを想定することができる。勿論これらは互いに重複するものであるが、これら各勢力の相互関係という視座から見直すことで、この時期の政治過程を単線論的・目的論的に捉えがちな従来の研究とは一線を画すことが可能となるであろう。具体的な論点として、一方では「オスマン国民」をめぐる議論を扱う。この際、国民形成をめぐる議論が実際の政治過程にどう反映するかに着目する。他方で教会問題、教育問題、兵役問題などを軸として非ムスリム臣民の位置付けを検討したい。上記の各問題は非ムスリム共同体が歴史的に享有していた「特権」を損なうものであり、従って革命を経て「平等」な臣民より成るものとして論じられた「オスマン国民」という理念の試金石ともなった。そこで、以上の各論点のいずれがどの時点で政治的に問題化したのか、それに対して上記の各政治勢力は如何なる対応を示し、そこで如何なる合従連衡が生じ、その結果、従来の勢力配置に如何なる変容が生じたのかという点を通時的に検討していくことを当面の課題としたい。